

# 日本企業PBR向上 ファンド (愛称：ブレイクスルー)

## 運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2024年9月24日)

(作成対象期間 2024年3月23日～2024年9月24日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2023年9月25日～2050年9月22日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本企業PBR向上マザーファンドの受益証券	
	日本企業PBR向上マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	( 分 配 落 )	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 3月22日)	11,261	600	18.6	97.7	—	21,584
2 期末 (2024年 9月24日)	10,755	200	△ 2.7	98.0	—	24,168

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

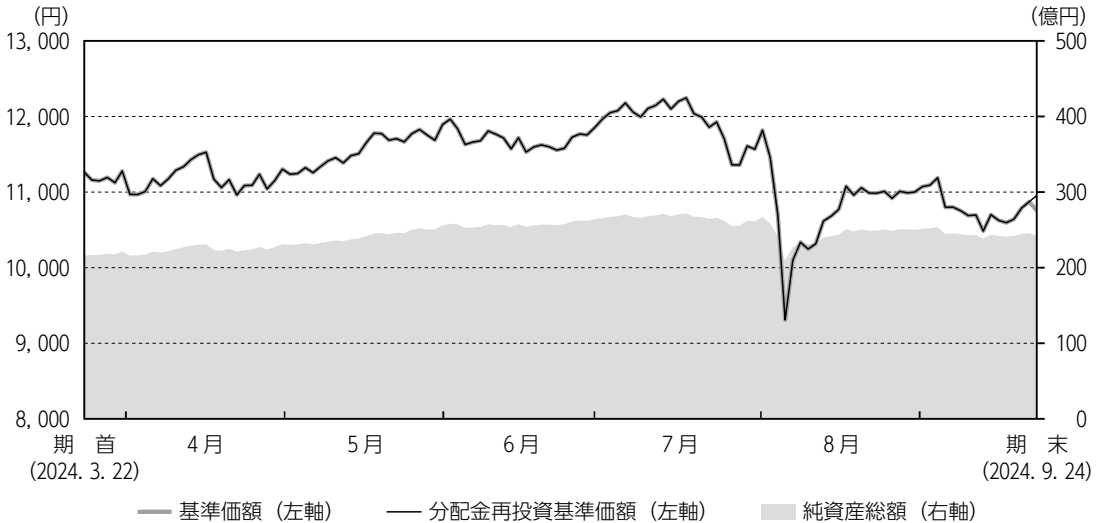
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：11,261円

期末：10,755円（分配金200円）

騰落率：△2.7%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国経済指標の下振れを受けた米国景気の悪化懸念や円高の進行などが嫌気され、下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本企業PBR向上ファンド

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 3月22日	11,261	—	97.7	—
3月末	11,278	0.2	95.1	—
4月末	11,302	0.4	96.0	—
5月末	11,892	5.6	94.8	—
6月末	11,854	5.3	96.1	—
7月末	11,818	4.9	95.1	—
8月末	11,071	△ 1.7	95.0	—
(期 末) 2024年 9月24日	10,955	△ 2.7	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 3. 23 ~ 2024. 9. 24)

## 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、やや軟調に推移しました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬になると、対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発しました。9月上旬には、米国の雇用統計の下振れを受けた米国景気の悪化懸念や円高の進行を嫌気して下落しました。その後は、米国の追加利下げ期待の後退を受けた円安を背景に、やや反発して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## 当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## 日本企業PBR向上マザーファンド

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※ PBR（株価純資産倍率）＝株価 ÷ 1株当り純資産

株価がその株式会社の1株当り純資産の何倍になっているかを示す指標

## ポートフォリオについて

(2024. 3. 23 ~ 2024. 9. 24)

### ■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■日本企業PBR向上マザーファンド

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、銀行業、化学、情報・通信業などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、ソフトバンクグループ、北洋銀行、三井住友フィナンシャルグループなどが上位となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年3月23日 ～2024年9月24日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>200</b>
対基準価額比率	(%)	1.83
当期の収益	(円)	42
当期の収益以外	(円)	157
翌期繰越分配対象額	(円)	1,174

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 42.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	397.40
(d) 分配準備積立金	✓ 934.70
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,374.87
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,174.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■日本企業PBR向上マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。



## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 23~2024. 9. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	0. 802%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 336円です。
( 投 信 会 社 )	(44)	(0. 392)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(44)	(0. 392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0. 189	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(21)	(0. 189)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0. 993	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

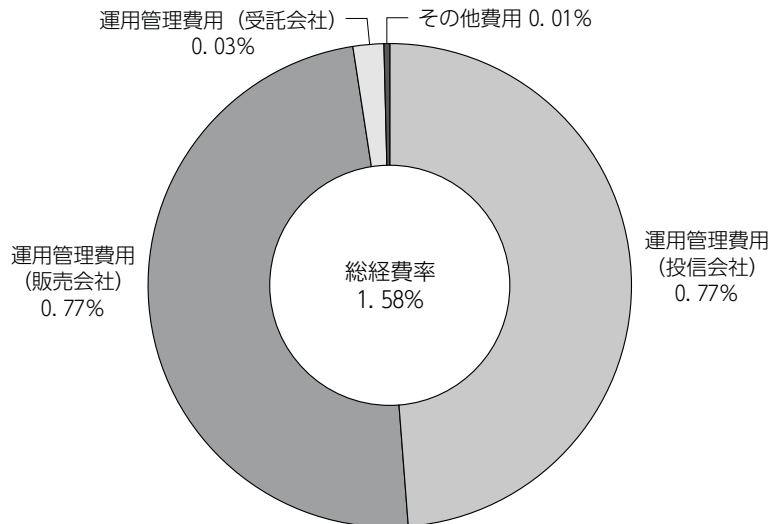
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月23日から2024年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本企業PBR向上 マザーファンド	4,060,220	4,930,400	1,992,380	2,374,900

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月23日から2024年9月24日まで)

項 目	当 期
	日本企業PBR向上マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,250,850千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,695,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月23日から2024年9月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,855	6,512	31.2	17,395	5,526	31.8
コール・ローン	143,282	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月23日から2024年9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	46,074千円
うち利害関係人への支払額(B)	15,742千円
(B) / (A)	34.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本企業PBR向上 マザーファンド	19,025,157	21,092,996	24,702,008

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本企業PBR向上マザーファンド	24,702,008	98.4
コール・ローン等、その他	411,155	1.6
投資信託財産総額	25,113,164	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 日本企業PBR向上ファンド

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A)資産</b>	<b>25,113,164,520円</b>
コール・ローン等	268,555,853
日本企業PBR向上 マザーファンド(評価額)	24,702,008,667
未収入金	142,600,000
<b>(B)負債</b>	<b>944,592,755</b>
未払収益分配金	449,444,828
未払解約金	298,537,225
未払信託報酬	195,925,747
その他未払費用	684,955
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>24,168,571,765</b>
元本	22,472,241,447
次期繰越損益金	1,696,330,318
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>22,472,241,447口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	10,755円

\* 期首における元本額は19,168,252,685円、当作成期間中における追加設定元本額は7,342,262,966円、同解約元本額は4,038,274,204円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,755円です。

### ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96,090,885円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	893,068,146
(d) 分配準備積立金	2,100,501,323
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,089,660,354
(f) 分配金	449,444,828
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,640,215,526
(h) 受益権総口数	22,472,241,447口

### ■損益の状況

当期 自2024年3月23日 至2024年9月24日

項 目	当 期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>123,266円</b>
受取利息	123,266
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△ 584,427,714</b>
売買益	93,643,724
売買損	△ 678,071,438
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 196,610,702</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 780,915,150</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>2,100,501,323</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>826,188,973</b>
(配当等相当額)	( 893,068,146)
(売買損益相当額)	(△ 66,879,173)
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	<b>2,145,775,146</b>
<b>(H)収益分配金</b>	<b>△ 449,444,828</b>
次期繰越損益金(G+H)	1,696,330,318
追加信託差損益金	826,188,973
(配当等相当額)	( 893,068,146)
(売買損益相当額)	(△ 66,879,173)
分配準備積立金	1,747,147,380
繰越損益金	△ 877,006,035

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )

200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# 日本企業PBR向上マザーファンド

## 運用報告書 第2期 (決算日 2024年9月24日)

(作成対象期間 2024年3月23日～2024年9月24日)

日本企業PBR向上マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

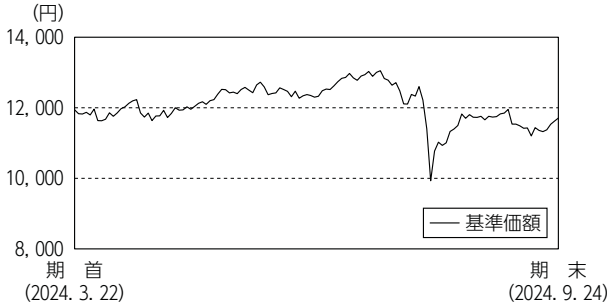
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2024年3月22日	11,938	—	92.8	—
3月末	11,959	0.2	95.2	—
4月末	12,001	0.5	96.1	—
5月末	12,647	5.9	94.9	—
6月末	12,621	5.7	96.2	—
7月末	12,600	5.5	95.2	—
8月末	11,824	△ 1.0	94.9	—
(期末) 2024年9月24日	11,711	△ 1.9	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：11,938円 期末：11,711円 騰落率：△1.9%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国外経済指標の下振れを受けた米国景気の悪化懸念や円高の進行などが嫌気され、下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、やや軟調に推移しました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬になると、対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに加強したことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準ま

で急落しました。歴史的急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発しました。9月上旬には、米国の雇用統計の下振れを受けた米国景気の悪化懸念や円高の進行を嫌気して下落しました。その後は、米国の追加利下げ期待の後退を受けた円安を背景に、やや反発して当作成期末を迎えました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※PBR（株価純資産倍率）＝株価÷1株当たり純資産

株価がその株式会社1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標

### ◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、銀行業、化学、情報・通信業などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、ソフトバンクグループ、北洋銀行、三井住友フィナンシャルグループなどが上位となりました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当	期
売買委託手数料 (株式)		23円 (23)
有価証券取引税		—
その他費用		—
合計		23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

# 日本企業PBR向上マザーファンド

## ■売買および取引の状況

株式

(2024年3月23日から2024年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	13,390.7 ( 342.8)	20,855,670 ( —)	7,938	17,395,180

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

株式

(2024年3月23日から2024年9月24日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	133	1,137,364	8,551	ソフトバンクグループ	121.5	1,102,178	9,071
川崎汽船	385	957,728	2,487	古河電工	248	823,618	3,321
アンリツ	747	898,381	1,202	川崎汽船	385	814,031	2,114
ツムラ	187	750,015	4,010	レゾナック・ホールディング	235	810,059	3,447
日本電信電話	4,100	645,208	157	住友電工	303.5	743,810	2,450
武田薬品	150	625,585	4,170	九州電力	381	630,605	1,655
レゾナック・ホールディング	158	558,948	3,537	山一電機	215	618,005	2,874
大成建設	86	510,380	5,934	本田技研	379	615,259	1,623
セイノーホールディングス	220	505,445	2,297	UACJ	145.8	609,029	4,177
三井化学	133	504,948	3,796	高島屋	240	585,931	2,441

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>						
INPEX	135.8	100.8	198,777			
<b>建設業 (4.4%)</b>						
大成建設	—	86	547,132			
鹿島建設	37	180	489,960			
九電工	48.9	—	—			
大気社	8.5	—	—			
<b>食品 (2.9%)</b>						
日本ハム	—	70	376,040			
サントリー食品インター	—	25	136,725			

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
日清オイリオグループ	25	34	183,940			
<b>繊維製品 (3.6%)</b>						
東レ	510	1,060	846,304			
<b>化学 (10.3%)</b>						
レゾナック・ホールディング	115	38	133,722			
東亜合成	310.5	405.5	646,975			
四国化成ホールディング	63.4	38.4	78,912			
保土谷化学	26.2	—	—			
三菱瓦斯化学	145	205	565,492			
三井化学	—	133	517,104			



銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
住友ベークライト	20	—	—	
日本化薬	—	200	254,000	
ARTIENCE	—	60	238,800	
<b>医薬品 (5.5%)</b>				
武田薬品	—	120	510,960	
ツムラ	—	187	793,067	
<b>鉄鋼 (5.3%)</b>				
大和工業	24	24	173,808	
中部鋼鉄	29	42	105,168	
大同特殊鋼	350	475	668,800	
愛知製鋼	27	56	222,040	
栗本鉄工所	19.8	20	84,400	
<b>非鉄金属 (0.2%)</b>				
古河機金	40	22	35,574	
UACJ	113.8	—	—	
古河電工	108	—	—	
住友電工	278.5	—	—	
フジクラ	150	—	—	
<b>金属製品 (5.2%)</b>				
SUMCO	181	—	—	
川田テクノロジーズ	21	96	246,816	
リンナイ	—	140	486,780	
日本発条	152	272	498,032	
<b>機械 (6.6%)</b>				
日本製鋼所	151	120	585,720	
ツガミ	—	39	54,327	
芝浦機械	17.4	30	116,700	
椿本チエイン	—	25	143,000	
タダノ	18	—	—	
CKD	151	170.7	497,419	
フクシマガリレイ	—	6	32,880	
日本精工	—	170	123,182	
<b>電気機器 (5.7%)</b>				
沖電気	—	124	118,668	
アンリツ	—	567	619,447	
メイコー	66	—	—	
ヨコオ	—	199.5	302,442	
山一電機	207	31	77,283	
京セラ	—	140	238,700	
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>				
トヨタ自動車	120	180	471,060	
新明和工業	—	97	127,361	
アイシン	70	102	498,984	
本田技研	230	—	—	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
リンテック	194.5	149.5	484,380	
<b>電気・ガス業 (3.1%)</b>				
九州電力	327	156	252,252	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
大阪瓦斯	129	146	479,756	
<b>陸運業 (4.2%)</b>				
東日本旅客鉄道	42	—	—	
セイノーホールディングス	—	220	530,640	
九州旅客鉄道	110	110	454,410	
<b>空運業 (2.2%)</b>				
日本航空	—	210	512,085	
<b>倉庫・運輸関連業 (2.1%)</b>				
三菱倉庫	—	95	506,825	
<b>情報・通信業 (8.9%)</b>				
LINEヤフー	1,063	1,813	734,808	
TBSホールディングス	47	34	132,056	
日本電信電話	—	3,300	495,000	
ソフトバンクグループ	74.5	86	746,136	
<b>卸売業 (6.0%)</b>				
長瀬産業	170	167	543,585	
三井物産	62.8	80	247,920	
三菱商事	120.6	160.6	475,456	
阪和興業	34	32	159,840	
<b>小売業 (一)</b>				
三越伊勢丹HD	190	—	—	
高島屋	90	—	—	
<b>銀行業 (9.7%)</b>				
じずおかフィナンシャルグループ	124	130	160,810	
九州フィナンシャルグループ	540	—	—	
ゆうちょ銀行	—	150	196,275	
三菱UFJフィナンシャルグループ	383	330	489,225	
三井住友トラストHD	65.6	69.6	239,772	
三井住友フィナンシャルグループ	66.8	60	548,040	
北洋銀行	1,723	1,713	661,218	
<b>保険業 (2.1%)</b>				
かんぽ生命保険	90.6	90.6	237,100	
MS&AD	60	75	254,850	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	128.5	—	—	
九州リースサービス	152	113	116,277	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
オープンハウスグループ	40	—	—	
ケイアイスター不動産	—	62	255,130	
<b>サービス業 (3.1%)</b>				
パナソニックグループ	—	110	250,800	
日本郵政	298	338	474,552	
合計	千株	千株	千円	
	10,295.7	16,091.2	23,685,703	
	銘柄数<比率>	60銘柄	67銘柄	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# 日本企業PBR向上マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2024年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	23,685,703 千円	94.9 %
コール・ローン等、その他	1,263,230	5.1
投資信託財産総額	24,948,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>24,948,933,439円</b>
コール・ローン等	739,215,939
株式(評価額)	23,685,703,050
未収入金	524,014,450
<b>(B) 負債</b>	<b>246,555,965</b>
未払金	103,955,965
未払解約金	142,600,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>24,702,377,474</b>
元本	21,092,996,898
次期繰越損益金	3,609,380,576
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>21,092,996,898口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	11,711円

\* 期首における元本額は19,025,157,080円、当作成期間中における追加設定元本額は4,060,220,338円、同解約元本額は1,992,380,520円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
日本企業PBR向上ファンド 21,092,996,898円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,711円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年3月23日 至2024年9月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>292,578,321円</b>
受取配当金	291,783,880
受取利息	788,415
その他収益金	6,026
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 857,299,321</b>
売買益	1,705,111,471
売買損	△ 2,562,410,792
<b>(C) 当期損益金 (A + B)</b>	<b>△ 564,721,000</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>3,686,441,394</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 382,519,480</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>870,179,662</b>
<b>(G) 合計 (C + D + E + F)</b>	<b>3,609,380,576</b>
次期繰越損益金 (G)	3,609,380,576

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。